

日本のネパール人留学生をめぐる政策と支援体制から みる課題

九州英数学館

小野田 亮

広島文化学園大学看護学部

磯 田 朋 子

要旨 ネパール人留学生をめぐる研究は、日本での彼らの増加とともに展開された。初期の研究は留学生の特徴と増加要因に焦点を当て、特に経済的事情や教育機会に注目した。ネパールの政治的混乱や経済の低迷が留学生増加に影響していることも指摘されている。そこから、留学生のエスノグラフィー、現地教育、キャリア形成に関する分析が進む。留学生が直面する課題、特に言語の壁、文化的適応の困難、経済的制約などが研究され、これらが学業や将来のキャリアにどのように影響するかが詳しく調べられた。留学政策や移民政策の変化も重要な研究テーマで、ネパール人留学生の増加がこれらの政策にどのように影響を与えているかについての洞察が提供される。これらの政策の変更は、日本の教育機関や労働市場、さらには社会全体に新たな課題を提示した。研究の多くは、日本における多文化共生の実現を目指しており、留学生の社会統合やキャリア形成への支援の欠如が指摘された。これらの留学生を支援するためには、直面する固有の課題に対処するための効果的な政策と支援体制の整備が必要である。

キーワード：ネパール人留学生、日本語学校、留学生教育、日本語教育、外国人労働者

■ はじめに

介護をはじめ、現代の日本では人手不足により、外国人労働者なくしては成り立たない現場がいくつもある。その外国人労働者の主要な一角を成しているのが留学生である。留学生は週28時間までのアルバイトが認められており、留学生たちが働くことで人手不足の穴を埋めている¹⁾。

その留学生の中でも、近年、多く見かけるようになったのがネパール人留学生だ。2002年には307人しかいなかったネパール人留学生は、2022年には24,257人まで増加した。これは、中国（103,882人）、ベトナム（37,405人）に次いで3番目の規模となる。

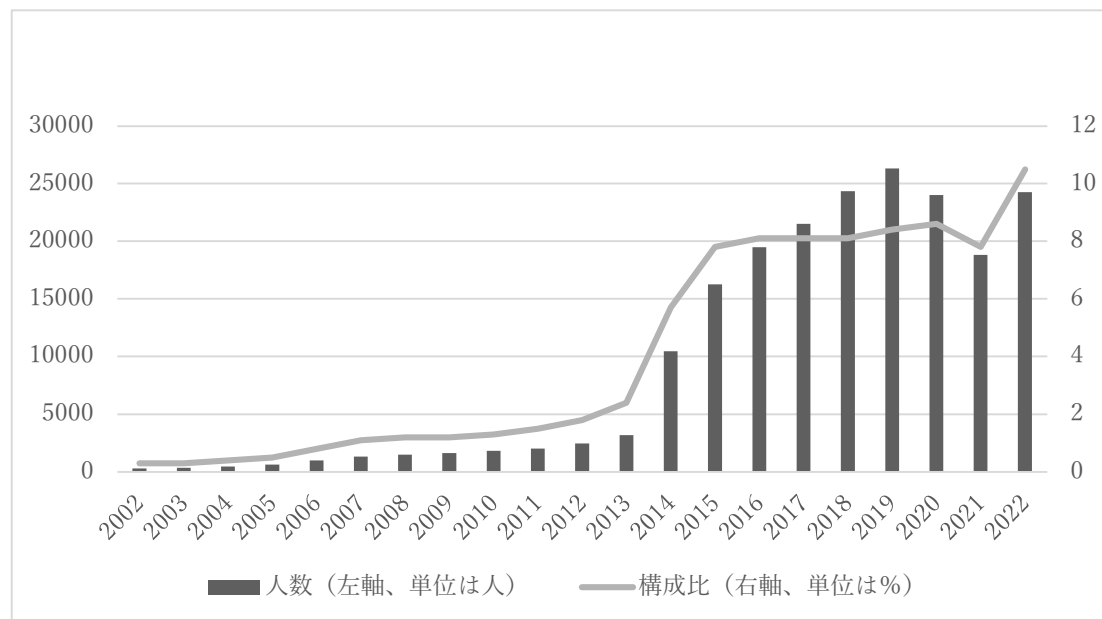
筆者は日本語教師としてネパール人留学生が多数在籍する複数の学校で教壇に立ったが、その経験はこれまでの中国・韓国からの留学生を中心とする教室とは大きく異なっていた。居眠りや私語も多く、来日して一年以上が経過しているにもかかわらずひらがなも覚束ない様子からは、とても勉強しに来ているようには見えなかった。「彼らは勉強をしに来たのではなく、働きに来ているのだから」という声も聞かれる中、思っていたような授業が成立せず、日本語教育および留学生教育のあり方について深く考えさせられた。一体、ネパール人留学生とはどのような存在なのだろうか。本稿は、その疑問点から出発するものである。

CiNiiで「ネパール 留学生」と検索すると63件がヒットする。その中で最も古い論考は酒井治孝「ネパール人留学生の日本語研修と留学生活」（2008）であるが、これは酒井とネパール人留学生との交流を通じ

連絡先：小野田 亮

〒810-0073 福岡県福岡市中央区舞鶴1-5-30

E-mail: onodaryo@mineo.jp

図1 ネパール人留学生数の推移²⁾

た体験談が中心であり、まだ議論という段階ではなかった³⁾。本格的な議論は、後述する佐藤（2012）による論文から始まり、この論文を起点としてネパール人留学生をめぐる議論が進展している。そこからネパール人留学生に関連する論文を追いかけて行くと、彼らの行動が徐々に明らかになり、「働くために来た」と一言で片付けることはできないばかりか、我々教育提供者が硬直化している可能性と受け入れ側の体制変更の必要性も指摘されていた。

ネパールからの学生が日本を選ぶ理由は、単に留学ビザ取得などの機会が他国と比較して手頃であることだけでなく、経済的な事情、国内の雇用機会の欠如、より良い未来を求める強い動機が彼らを日本へと導いていることがわかる。しかし、彼らが日本で直面する現実はいよいよ彼らの期待とは異なり、語学の壁、文化的適応の困難、経済的制約が学業と将来のキャリアに重大な影響を及ぼしている。

ネパール人留学生が直面する問題は、翻って日本国内の教育機関、労働市場、さらには社会全体に新たな課題を提示している。彼らはグローバルな教育・労働市場の動向、移民政策の変化と密接に関連しており、支援と成功を確保するためには、直面する固有の課題に対する効果的な政策と支援体制の整備が必要である。

本稿では、ネパール人留学生が経験する多様な困難、政策の変遷、日本社会における彼らの位置づけについて、先行研究を俯瞰し、浮かび上がる問題を整理する。また、先行研究で語られている課題を理解し、ネパール人留学生をはじめとした、日本の留学生教育全体についての洞察を深めることを試みる。

■ ネパール人留学生をめぐる研究

ネパール人留学生をめぐる研究では、いくつかの重要な論考が出されており、主要な成果を整理すると表1のようにまとめられる。

本稿では先行研究を、「ネパール人留学生と政策」、「ネパール人留学生とエスノグラフィー」、「ネパール人留学生と現地教育」、「ネパール人留学生とキャリア」、「ネパール人留学生と介護教育」の5つのカテゴリーに分類し、発表年順にそれぞれのカテゴリーで議論を整理した。

「政策」のカテゴリーは、ネパール人留学生の受け入れや支援に関する政府および関連機関の方針や取り組みに関する議論をさす。具体的には、ビザ発行、奨学金制度、生活支援、就職支援、日本語教育、文化交流促進などが含まれ、ネパール人留学生が円滑に学習、生活し、キャリアを築くための施策に関する議論が対象である。

表1 ネパール人留学生をめぐる先行研究

ネパール人留学生と政策			
著者、論文の名称	発表年	発表雑誌等の名称	概要
佐藤由利子 ネパール人日本留学生の特徴と増加要因	2012	留学生教育 17	ネパール人留学生が過去8年で5.9倍に増加し、その多くが私費留学生である。大学と専修学校に分けて分析し、特に専修学校に通う留学生はアルバイトで生計を立て、教育の質保証や生活・就職支援が課題になっており、官民協力による留学生受入れと人材活用政策が必要だと指摘する。
佐藤由利子 ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景	2016	ウェブマガジン留学交流 63	ベトナム人とネパール人の留学生について、①どのような留学生が来日しているのか、②どうして留学生が増加しているのか、③留学生の増加がもたらす利点と課題は何かを分析した上で、今後の留学生獲得と受入れにあたっての留意点を示している。
南埜猛，澤宗則 日本におけるネパール人移民の動向	2017	移民研究 13	ネパール人移民の動向と社会経済的要因を探っている。ネパール人の移民先はかつてインドが主だったが、1985年の外国就労法導入以降、世界へと広がった。内戦後の安定や政策改善により、2014/15年には移民数が200万人以上となり、送金がGDPの27.7%を占め、日本は就労目当てでありながら、留学先として最大の目的地となった経緯を分析している。
佐藤由利子 移民・難民政策と留学生政策	2018	移民政策研究 10	2000年代半ば、日本の留学生政策は、留学生を母国に帰す方針から日本社会に受け入れる方針へと転換した。これにより、専門的・技術的分野の人材供給源として留学生の日本就職が促進され、留学生政策は実質的に移民政策の入口となった。この政策には多くのステークホルダーが関わり、調整が難しいという課題がある。更に非漢字圏からの留学生増加も新たな課題を提起している。政策や調査結果を基に留学生政策の利点と課題を分析し、持続的な留学生政策を考察している。
則松智子，小林浩明，徐曉輝 「新移民時代」における多文化共生を実現するための探索的実践研究(1)	2020	北九州市立大学国際論集 18	2019年の入管法改正により外国人人口の増加が予想される中、外国人との共生を考察している。近年、「留学生30万人計画」の下で留学生は急増し、特に日本語教育機関と専修学校での増加が顕著で、ベトナムやネパール人留学生が増加している。しかし、留学生の急増に日本語教師の数が追いつかず、また多様化する留学生に日本語教育が対応できていない課題などを指摘している。
文部科学省 日本語教育推進関係者会議(第2回)	2020		日本語教育の現状と推進施策についての議論。会議ではネパール出身のジギャン・クマル・タパ氏が、自身の日本留学と日本語教育の経験を報告。更にネパール人留学生の日本語教育の重要性や、日本での生活における日本語の習得の必要性を強調し、地域社会との連携や支援の強化を提案した。

二子石優 留学生 30 万人計画 の達成とその実情 を語る	2021	ウェブマ ガジン留 学 交 流 120	「留学生 30 万人計画」は 2019 年に目標を達成したが、その計画の政策的枠組みを確認し、成果と課題を検証している。また、日本語教育機関が目標達成に貢献したものの、さらなる支援とモニタリングの拡充が必要と指摘している。
--	------	------------------------------	---

ネパール人留学生とエスノグラフィー			
著者、論文の名称	発表年	発表雑誌 等の名称	概要
岩切朋彦 日本語学校におけ るネパール人学生 の様相とその諸問 題	2015	西南学院 大学大学 院国際文 化研究論 集 9	日本語学校で、ネパール人に対する学生募集が急増しているが、その背景には日中関係悪化に伴う中国人学生の減少がある。ネパール人留学生は留学費用を賄うためにアルバイトをしながら日本語を学んでおり、日本語教育や生活環境の改善が必要だとしている。
柳基憲 ネパール人留学生 の実態に関する研 究	2017	都市政策 研究 18	福岡におけるネパール人留学生の数は急増し、日本語学校と専門学校への在籍が中心となっている。これは、日本語学校の入学基準の緩和、物価の安さ、ネパール人コミュニティの存在などが影響している。また、多くのネパール人留学生はアルバイトをしながら学んでおり、卒業後も日本に滞在することを希望する傾向があるが、日本語能力や経済的負担が障壁になっていると指摘する。
岩切朋彦 「働く留学生」を めぐる諸問題につ いての考察 (1)	2017	鹿児島女 子短期大 学 紀 要 53	福岡県ではネパール人留学生の増加が特に顕著で、日本語教育機関で学びながらアルバイトをする留学生が多い。ネパールの経済的困窮と高い失業率が、留学生の海外進出を促している。留学生は労働時間の制約により、生活費や学費を賄うのが難しく、不安定な状況にある。また、日本の労働市場が留学生の労働力に依存している現状も指摘する。
岩切朋彦 「働く留学生」を めぐる諸問題につ いての考察 (2)	2018	鹿児島女 子短期大 学 紀 要 54	ネパール人留学生はアルバイトをしながら学び、日本語能力を向上させつつ地域社会に貢献しているが、就労制限を守るのが難しい現実がある。福岡市の日本語学校に通うネパール人留学生の生活をエスノグラフィーとして描き、彼らがアルバイトを通じて日本語や文化を学ぶ状況を紹介。多文化共生社会への過渡期として、就労制限の緩和が必要であることも示唆している。
森本泉 在日ネパール人は どのような人か？	2022	地 理 67 (3)	日本は「移民政策」を取らずに外国人労働者を受け入れ、在留資格が多様化した。不安定な在留資格を持つネパール人は多く、支援が重要だが対応が追いついていない。この在日ネパール人の現状を踏まえ、多文化社会での共生について考える手掛かりを提供している。
ティナ・シュレス タ ネパール人留学生 の進学希望と就労	2022	地 理 67 (3)	2019 年、日本政府は人手不足を解消するため「特定技能」在留資格を新設し、外国人労働者の受け入れを開始した。ネパールからの留学生は多くが都市部のミドルクラス出身で、本稿では、U さんと A さんという二人の成功事例を通じて、ネパール人留学生の現状を紹介している。

澤宗則 インド・ネパール料理店の立地展開と戦略	2023	移民研究 19	神戸市におけるインド・ネパール料理店の立地展開と戦略について、南アジア系エスニック・レストランの比較考察を行い、インド料理店、パキスタン料理店、インド・ネパール料理店それぞれの立地や経営戦略を明らかにしている。
----------------------------	------	---------	---

ネパール人留学生と現地教育			
著者、論文の名称	発表年	発表雑誌等の名称	概要
引田梨奈 ネパールにおける日本語教育の実態	2019	日本語教育研究 65	ネパールにおける日本語教育の現状を探るための聞き取り調査が主な内容である。教育制度やカリキュラム、日本語学習者の動機、教育機関の状況、教員の資格や指導法などを詳細に分析している。また、現地の日本語教育の課題として、教材の不足や教員の専門性の向上、学習環境の整備などを挙げる。
鈴木伸隆 日本のネパール人留学生と移住インフラストラクチャー	2021	移民研究年報 27	ネパールの留学斡旋業者と日本の日本語学校の協働関係を通じて、ネパール人の日本留学の仕組みを解明している。ネパールには多数の斡旋業者が存在し、SNS で集客しながら、日本語学校を併設して独自の留学ビジネスを形成している。日本の日本語学校も業務提携や説明会、面接のためにネパールを訪問しているが、日本の学校はマーケティング力に欠けるため、斡旋業者に依存しており、留学の背後に移住インフラが形成されていることを指摘する。
澤宗則、南埜猛 ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係	2022	移民研究 18	ネパール国内の日本語学校の立地と戦略に焦点を当てている。具体的には、ネパール国内および国際的な人口移動の特徴、語学学校の立地展開、日本語学校の設立経緯と経営戦略について分析している。ネパールの都市に集中する日本語学校のクラスター形成のメカニズムを解明し、日本とネパール間の越境的な社会関係の持続とそのローカルな影響を明らかにすることを目的としている。

ネパール人留学生とキャリア			
著者、論文の名称	発表年	発表雑誌等の名称	概要
鍋島有希 日本語学校に通う留学生の初年次キャリア探索	2019	グローバル人材育成教育研究 7 (1)	日本の語学学校に通うベトナム人とネパール人の1年目のキャリア探索の特徴を、中国人と韓国人に関する過去の研究と比較検討している。
是川夕 教育達成を通じた移住過程としての日本語学校	2019	IPSS Working Paper Series (J) 20	日本語学校が外国人留学生にとって、教育を通じた移住過程の一環として重要な役割を果たしていることを明らかにしている。日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ) を用いて、日本語学校で学ぶ留学生の生活実態と移住過程を分析している。

阿部（董）夢 日本語学校に在籍する外国人留学生の将来展望とその規定要因	2023	移民政策研究 15	日本語学校に在籍する中国、ベトナム、ネパールの留学生の進路希望と就職志向に関する調査結果を分析している。結果、ネパール人は技術職への関心が高いことが明らかになり、また個人の属性も影響し、実は学習態度やコミュニケーションスキルが高く、それらが進路選択に関与していることが示されている。
--	------	-----------	---

ネパール人留学生と介護教育			
著者，論文の名称	発表年	発表雑誌等の名称	概要
吉田悦子，トゥラダール・アスタ 介護福祉養成施設におけるネパール人留学生への質問紙調査の報告	2022	三重大学人文学部文化学科研究紀要 39	東海地区の介護福祉士養成施設に在籍するネパール人留学生を対象に 2020 年度に実施された質問紙調査の結果を報告している。調査は卒業後の進路や日本での就職を視野に入れたもので、ネパール人留学生が明確な就職意識を持ちつつも、日本語の学習や生活、就職活動において困難に直面していることを明らかにしている。また、留学生の国際移動の動機を理解し、渡日前後の意識変化に配慮しつつ、課題解決の可能性を探ることの重要性を示している。

※それぞれの概要は筆者による。

「エスノグラフィー」では、ネパール人留学生の生活、経験、文化的背景、異文化適応プロセスを深く理解するための質的研究手法に関する議論を取り上げる。ネパール人留学生の観察やインタビューを通じて留学生の生活状況や行動、価値観、信念を詳細に記録・分析し、異文化適応や社会的支援に関する包括的な理解を行う議論が対象である。

「現地教育」とは、ネパール国内で留学準備教育や総合的な日本語学習を提供する教育プログラムであり、このカテゴリーでは、ネパールから日本に留学する学生が、日本での生活や学業にスムーズに適応するための準備教育の理解を深められる議論が対象である。

「キャリア」は、ネパール人留学生が日本で学位などを取得し、インターンシップや就職活動を通じて専門知識や技術を習得し、日本国内や国際的な職場環境でキャリアを形成・発展させる過程に関する議論をさす。キャリア形成や将来の職業的成功に直結する要素について検討されている議論が対象である。

「介護教育」では、先行研究が少なく一本のみであるが、ネパール人が介護分野における知識や技能を習得するために日本で提供される教育プログラムや訓練に関する議論を取り上げた。介護の基礎知識、実務スキル、日本語能力の向上、文化や倫理に関する教育、実習やインターンシップなどが含まれ、ネパール人が介護の専門職としての資格を取得し、介護分野で活躍できるようにするための議論が対象である。

これらのカテゴリーに分類した研究は、それぞれ異なる側面からネパール人留学生の経験や支援の必要性を明らかにし、より効果的な支援体制の整備に向けた洞察を提供するものである。

なお、インドカレーの料理人などとして来日したネパール人や、その家族同伴で来日したネパール人に関する議論、およびネパール人が日本語を習得する上での言語学的な議論は、留学生をめぐる問題との関連性が薄いと判断し今回は除外した。また、ネパール本国や日本以外の国でもネパール人留学生に関する研究成果が存在するが、筆者の言語能力の限界もあり、今回は日本語による論文のみを取り上げた。

■ ネパール人留学生と政策

日本のネパール人留学生と留学政策にはどのような関係があるのだろうか。ネパール人留学生を語るうえで、その嚆矢となる研究が佐藤由利子「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析」（2012）で

ある。2011年の時点で、ネパール人留学生の数自体は2,016人と少ないものの、過去8年間で約5.9倍に増加しており、その内、約95%が私費留学生で、約58%が専修学校留学生だった。また、日本で就職・起業するネパール人も同様に増加していると指摘され、ここに初めてネパール人留学生の存在が注目された⁴⁾。

彼らの留学背景には、ネパールの経済停滞と国内雇用機会の不足、高等教育機関の収容能力不足などがあり、それが海外留学へ向かわせるプッシュ要因となっている⁵⁾。彼らにとっての日本留学の魅力は、まず、米国やオーストラリアと比べて学費が安いこと、そしてアルバイトなどの就労の機会にある。しかし、帰国後のネパール人留学生は雇用の問題に直面しており、再留学や海外での就労を選ぶ者も多い⁶⁾。

このようなネパール人留学生の増加が日本の留学生政策にどのように影響を与えるか、特に留学後の雇用とキャリアの機会に焦点を当てて論じている⁷⁾。ネパール経済の発展と海外留学の関連性についても考察し、日本の留学生政策の将来的な方向性についての洞察も提供した初の論考だった。ただ、帰国後に関する考察は、従来の留学生による「頭脳還流」の枠組みの中での議論に留まっている。

その4年後、佐藤由利子「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景」(2016)では、就労し日本に定着する留学生が意識されはじめる⁸⁾。ここでは、日本に留学するネパール人学生の特徴や増加の背景についてベトナムと比較して分析している。ネパール人留学生の増加には、佐藤(2012)で述べられたような国内事情と、「働きながら学べる」といった謳い文句による日本でのアルバイト収入や就職機会への期待が影響している⁹⁾。その多くは、変わらず私費留学生であり、専修学校や日本語教育機関に在籍している。よって、彼らは学費や生活費の捻出のために長時間アルバイトに従事せざるを得ない。また、ネパール人留学生の中には、将来的に日本での就職や起業を目指す者も多く¹⁰⁾、このような就労目的のネパール人留学生が増加することは、人手不足に悩む地域経済に対しても効果があり、両国関係の深まりも期待できる。一方で日本留学のブランドイメージを損ねかねず、留学生30万人計画の目指す良循環の留学システムを実現するうえでは留意すべき点があるとも指摘している¹¹⁾。

このネパール人が留学に向かうプッシュ要因について、南埜猛、澤宗則「日本におけるネパール人移民の動向」(2017)ではより詳しく論じられている¹²⁾。

ネパール政府は、1985年の国外労働法の制定以降、出稼ぎ労働者が増え、在外ネパール人からの送金がGDPの27.7%を占めるに至り、2007年に国外労働法を大幅に改正した¹³⁾。この改正で、在外ネパール人の手続きの制度化、基金や保険など労働者の保護と労働環境の保全が重視されるようになった。労働環境の改善と労働者の権利保護の強化によって、より効率的なネパールへの送金システムが形成と、組織的かつ安全に出稼ぎを行う素地が生まれた。

ところが実はネパール人による、日本への直接の就労許可申請は全体の0.2%に過ぎず、主要な「就労先」ではない。日本は「留学先」として非常に重視されており、2010/11年度にはネパール人留学生全体の9.5%だった日本への留学申請数が急増し、2014/15年度には30.8%が日本を選ぶに至っていた。対して、かつて主要な留学申請先であったイギリスは減少傾向にある¹⁴⁾。

これは、ネパール国内における出稼ぎ労働の法整備が進み国外へ出ていきやすくなったことと、日本であれば働きながら学べるという環境が合致したからであろう。仮に、彼らの目的が「稼ぎ」であるのならば、日本を就労先ではなく留学先として選ぶ現状は、両国間の教育・労働関係における特徴であると同時に、一種のねじれを産む土壌となっていると考えられる。

こうして、ネパール人留学生の増加によって就労目的という新たな留学生層が形成されるようになるにつれ、受け入れる日本側との間でいくつかの問題が顕在化するようになった。特に佐藤由利子「移民・難民政策と留学生政策」(2018)の指摘は構造的な問題点を浮かび上がらせている点で特筆される¹⁵⁾。

佐藤(2018)は、ネパールなど非漢字圏からの留学生の増加と、日本の移民・難民政策と留学生政策の関係に焦点を当てている。日本における留学生政策は、元々は送り出し国の人材養成と日本との友好関係促進を目的としていたが、2000年代半ば以降、留学生を日本社会に受け入れる方針に転換した¹⁶⁾。この変化は、経済のグローバル化と少子高齢化に対応する形で現在も進行している。しかし、ネパールなどの国からの留学生の増加は、一方で日本の教育機関に以下のような新たな課題をもたらした。

例えば、留学生の教育状況の質をチェックする仕組みが不十分で¹⁷⁾、留学生がアルバイトに注力して

勉強が疎かになっても黙認される風潮が広がっている。その結果、日本語能力が身につかず、希望の進学・就職ができない者、心身の健康を害して帰国する者、難民申請に走る者が出現している¹⁸⁾。それにもかかわらず、日本語学校は中国・韓国からの留学生減少を受けて、アルバイトができることを謳い文句にしてネパール等の所得の低い国からのリクルートを強化している¹⁹⁾。この問題は、受け入れ側である日本が、ネパール人留学生に対して、本来の教育と支援を提供する上での課題となっている。

この佐藤（2018）による指摘は現在も解決されていない課題が多く、以降、留学生をめぐる議論は「働きながら学ぶ留学生」主体へとシフトしていくようになった。

このように、ネパール人留学生など「働きながら学ぶ留学生」が増加したことを受けて、受け入れ側である日本の対応が問題となった。その一例として、則松智子、小林浩明、徐曉輝『『新移民時代』における多文化共生を実現するための探索的実践研究（1）』（2020）では、日本語教育における問題点を指摘している。日本語教師の不足、多様性への対応不足、留学生の社会統合やキャリア形成への支援の欠如による「永続的ソジョナー」などが指摘された²⁰⁾。その結果の一例として、日本留学試験（EJU）を受験するだけの実力を身につけることができず、留学生数の増加に比して、EJU 受験者数が増加していない状況等をあげている²¹⁾。則松ら（2020）は自身の日本語教師としての経験を生かし、この問題に対する「探索的実践研究」をしたいと結んでおり、続編でより詳細な分析や提案が期待される。

こうした中、文科省・文化庁で行われた「日本語教育推進関係者会議（第2回）」（2020）では、ネパール人留学生も含めて、在日ネパール人に関する議題が取り上げられた²²⁾。参考人としてジギャン・クマル・タパ氏が発言をしている。タパ氏は、①在日ネパール人が急増しているが、多くは言語能力が不足しており、様々な課題が生じていること特に日本語ができないために、働く場所の選択肢が限られ、単純労働に従事することが多いこと²³⁾。②ネパール人コミュニティでは、日本語スピーチコンテストや履歴書作成ワークショップなどを独自に実施しているが、持続的な実施は困難であること。③医療、学校、行政などの分野では、言語の壁が大きな問題となっていることを報告した²⁴⁾。更に、他の外国人と比べてネパール人は日本への定着志向が強いことから、長期的なサポートや日本語教育の機会も重要であると強調した。

その後も留学生は増え続け、留学生30万人計画は2019年に達成された。その実情について、二子石優「留学生30万人計画の達成とその実情を探る」（2021）では、ネパール人留学生の増加にも注目している²⁵⁾。

分析によると、非漢字圏出身者が日本語教育機関および専修学校に多く進学していることが顕著であり、専修学校の留学生の15.4%がネパール出身者であった²⁶⁾。その専修学校の新入生の79.9%が日本語教育機関や準備教育課程からの進学者で²⁷⁾、中には日本語学校に在籍できる最長の2年間では希望している進学先に合格できず、さらに1から2年専修学校で進学準備をする留学生が在籍している。専修学校で日本語を学ぶ「専修学校の日本語学校化」という現象が見られ、日本語学校ではない専修学校が専ら日本語教育を行う学科を設置することに対し、監督官庁は「30万人計画」達成にかけて設置を容認してきたと指摘する²⁸⁾。これは、本来の日本語教育機関と専修学校の役割から離れてしまっており、ネパール出身など非漢字圏の留学生増加による多様なニーズに応えるためには、日本語教育および進学予備教育の強化が急務であることが示された。

■ ネパール人留学生とエスノグラフィー

実際に日本に来るネパール人留学生とはどのような人物で、彼らはどのような生活をしているのだろうか。岩切朋彦「日本語学校におけるネパール人学生の様相とその諸問題」（2015）では、福岡市内の6人のネパール人留学生に対してライフストーリーインタビューを行った²⁹⁾。それによると、ネパールは経済的に困窮しており、多くの若者がより良い将来を求めて日本に留学しているが、学費、生活費、借金の返済、送金などをアルバイトで賄わなければならないため、実際の日本での生活は非常に困難であるケースが多い。

ネパール人留学生は授業中にネパール語で私語をすることが多く、教師は日本語を教えるよりも彼らを静かにさせることに労力を費やしている³⁰⁾。しかし、ネパール人留学生の金銭的プレッシャーから日

本語に専念することは困難だという背景に対して、日本語教師は無力であると述べている³¹⁾。さらに、ほとんどのネパール人留学生がネパール国内の留学エージェントを介して日本に来ているが、エージェントの説明と現実が異なるため、絶望や怒り、それに学費支払いの葛藤が重なり、まともに勉強する精神的環境にもないとも指摘する³²⁾。

福岡は他県と比べてネパール人留学生が多く、主要な研究フィールドの一つとなっており、柳基憲「ネパール人留学生の実態に関する研究」(2017)では、福岡で学ぶネパール人留学生の実態調査を行っている³³⁾。福岡を選んだ理由、生活の悩み、学校の進学パターン、就職意識、職支援の内容、起業意識などが主な質問項目である。

留學生活の悩みについては、「言葉が通じない」と答えた留学生が27.7%で最も多く、「就職が大変」が25.3%、「経済的な問題」が20.5%と続いた。ネパール人留学生にとって、日本語学習は最大の課題であり、日本語が不十分なためアルバイトや就職先が得られない状況があると推測される³⁴⁾。福岡の生活環境に対する要望では、「地域との交流」を最も求めており、これが30.1%で最も高い割合を占めていた。次いで、「日本人の友達ができるきっかけづくり」が27.7%、「就職支援」も要望として挙げられていた³⁵⁾。

さらに、「福岡ネパールソサエティ」など、ネパール人コミュニティの存在についても言及されているが、福岡を留学先に選ぶ理由として、ネパール人コミュニティやNPO法人の存在を挙げるものは多くなかった³⁶⁾。この福岡ネパールソサエティ (Fukuoka Nepal Society) とは、福岡市に拠点を置くネパール人コミュニティである。1995年に設立されたこの組織は、日本のネパール人コミュニティの中でも最も古い団体の一つである。設立当初、福岡県にはネパール人が約10人しかいなかったが、現在では7,000人以上のネパール人が在住しているとされている。福岡ネパールソサエティの活動内容は多く、主にネパール人への母語サポート、新たに日本に来た留学生への生活指導、通院時の通訳サポート、自死した人の家族への支援などを行っている。また、毎年博多どんたくへの参加や、ネパールの女性の祭りテイジ、ダサイン祭りなどの文化イベントを開催し、ネパール文化の紹介にも努めている。団体は福岡県国際交流センターなどと連携し、地域社会との橋渡し役も果たしている。行政からの情報をコミュニティに伝える役割や、逆にコミュニティの声を行政に届ける役割も担っている。

岩切 (2015) に続いて、同氏によるさらに踏み込んだインタビュー調査も行われた。岩切朋彦『働く留学生』をめぐる諸問題についての考察 (1) (2) (2017, 2018) では、福岡市の日本語学校に通うネパール人留学生8名にインタビューし^{37, 38)}、彼らの日常生活やアルバイト経験が詳細に調査された。

これらの学生の中には勤務時間が週28時間の就労制限を超える者もいたが、その勤務経験が日本語能力の向上や文化的な学習に大きく寄与しており、ネパール人留学生が働くことで日本の文化や社会規範に適応していく過程が示された³⁹⁾。しかし、これでは日本語学校・各種事業所・留学生というステークホルダーのうち、留学生のみに法律違反を犯すというリスクを抱えさせており、現在日本に暮らしている留学生たちのリスクや負担を大きく軽減させる意味でも、就労制限の緩和の検討も必要だとし⁴⁰⁾、日本が将来的に多文化共生をどのように実現していくかについての考察に繋がっている。

このインタビューでは、日本語でのインタビューに対応できるだけの日本語能力を持ったネパール人留学生がインフォーマントである点に留意が必要であるが、留学生が働くことはネガティブな側面だけではないことを示した意義は大きい。

森本泉「在日ネパール人とは、どのような人々か?」(2022)では、ネパール人留学生や労働者が日本でどのように暮らし、それが異文化理解と国際協力の観点からどういう意味をもつか考察した⁴¹⁾。

中でも、当初、在日ネパール人は多くがいわゆる「インドカレー屋さん」(在留資格は「技能」。かつては「技能1号(調理師)」等と呼称されていた)として滞在し⁴²⁾、2010年代に入ると「留学」が増え、近年は既に本国の家族を呼び寄せる「家族滞在」も増えてきている⁴³⁾、といったように時代によって在留資格を変えながらネパール人が来日している点は興味深い。留学終了後、無事に就職できれば、「技術・人文知識・国際業務」に在留資格が変更でき、留学生には、この資格での日本滞在を目指すものが多いとされている。

また、福岡以外の地域でも調査が進んでいる。ティナ・シュレスタ「ネパール人留学生の進学希望と

就労」(2022)は、ネパール人による調査として貴重であり、ネパール人留学生が日本に留学する理由、留学の特徴、課題について詳細に説明している⁴⁴⁾。ネパール人留学生は主に中流階級の背景を持ち、教育コンサルタントや語学学校のサービスを利用して留学をしている。彼らの多くは日本語学校に在籍し、特に福岡県、愛知県、東京都、千葉県、沖縄県などの都市部の学校に集中している。沖縄県ではネパール人留学生が留学生全体の約48%を占めていることも報告されている⁴⁵⁾。

日本留学の初期費用は欧米に比べて比較的安価とは言え、留学生は来日前に約100万円の初期費用を支払い、そのために多くが借金をして来日し、その後の生活費や学費のためにアルバイトを行わなければならない⁴⁶⁾。加えて、非漢字語圏の彼らには、漢字の習得は困難であり、これが大きなハードルとなっている。これは彼らの進学や就職の機会にも影響を及ぼしている。

留学から就職への転換に関して、ネパール人留学生の成功例として、日本語を学んで大学に進学し、現在は英語教師として働くUさん⁴⁷⁾、博士課程を中退して英語教師として働くAさんの事例を取り上げている⁴⁸⁾。これらの事例は、留学生が直面する困難、進学やキャリアの変更、および日本での安定した生活を築く過程を示している。日本で就職に成功したネパール人がインフォーマントとして選ばれているため、代表性が担保されているとは言えないが、信頼性と臨場感という点で、ネパール人同士の対話による語りには、日本人によるインタビューとは違う意義がある。

ネパール人留学生たちの生活空間を支える施設として、ネパール食材店やレストランの存在に注目する研究もある。澤宗則「インド・ネパール料理店の立地展開と戦略」(2023)では、日本にあるインド、パキスタン、ネパールの料理店について調査し、ネパール料理店がネパール人留学生と密接な関係にあることを指摘した⁴⁹⁾。ネパール料理店は、学生専用の格安メニューや、ネパールへの送金サービスだけでなく、ネパールの食材、生活雑貨・祭礼品の販売、飛行機チケットの手配、祭りやイベントのお知らせ、就職の紹介、実家への送金等に加え、ネパール語による相談が行われるなど、その機能は多岐にわたっている⁵⁰⁾。留学生にとって、そこは単なる郷土料理の提供場所ではなく、社会的なサポートを提供する場所となっている。同郷の人々との交流を通じて、情報交換、相談、助け合いのネットワークが形成され、特に海外生活が初めての留学生にとって精神的な支えとなっている。

■ ネパール人留学生の現地教育

日本のネパール人留学生は、母国ネパールで、どのような教育を受けて日本にやってくるのだろうか。引田梨奈「ネパールにおける日本語教育の実態」(2019)では、ネパール人留学生の教育背景と留学動向、およびネパール国内での日本語教育の現状が報告されている⁵¹⁾。日本語学校のネパール人留学生に対する適切な指導や進学支援の困難は、彼らが持つ教育背景への理解不足も要因の一つと考え⁵²⁾、ネパールの教育システムや現地の日本語教師、日本語学習者への調査を実施している。

ネパールの教育制度は1年生から12年生まで(うち義務教育は8年生まで)だが、年齢や学習状況に大きな幅があり、公立と私立の差もある。試験は記述式で、非常に重視されているが、逆を言えば試験さえ通過すれば、授業態度や出席率を問われることはない。ネパールと日本では試験の目的もだいぶ違うようで、ネパール人留学生が平然とカンニングを行うのは、授業の理解度を測るという日本の試験の目的を理解できていない可能性がある⁵³⁾と指摘している。また、ネパールでは宿題は出されるが予習復習の習慣はないなど、ネパールと日本で学校文化には大きな差があることがわかる。

ネパールの日本語学校は、6ヶ月コースで、平日週5日、日に1～2時間勉強して『みんなの日本語・初級1』を終わらせている。しかし、ネパール人たちは、ネパールでの日本語学習の成果と、実際に日本に行けるかどうかには関連性がないと考えており、ネパールでの事前学習に対するインセンティブは弱い⁵⁴⁾。

ネパールの日本語教育機関で学んだネパール人が日本に来るまでの構造を詳しく分析したのは、鈴木伸隆「日本のネパール人留学生と移住インフラストラクチャー」(2021)である⁵⁵⁾。ネパールには1,000以上の留学エージェントが存在し、多くが日本語学校を併設している。これらのエージェントは、年4回(4月、7月、10月、1月)の日本語学校の入学時期に合わせて日本語授業を提供し、日本の日本語

学校と協力して留学生をリクルートしている。一部のエージェントが誤った情報による学生の勧誘などを行っていると思われるが⁵⁶⁾、これらエージェントについての詳細は正確に把握されていない。

他方、日本の日本語学校はネパールの賃金水準や経済状況を知りながら、学生数確保のために、借金をしてでも渡日したい学生をリクルートしており⁵⁷⁾、エージェントと日本語学校は、留学生のリクルートを通じて「教育―移住産業」の主軸を形成している。

エージェントが運営する日本語学校は、日本語の授業スケジュールと留学手続きの効率性は重視するが、日本語教師は必ずしも日本語教育の専門家ではないなど、質の面で疑問が残ることを指摘している⁵⁸⁾。

更に、カトマンズ市とバラトプル市の日本語学校を例として、澤宗則、南埜猛「ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係」(2022)は、その経営についても論じている⁵⁹⁾。

カトマンズ市の人口は約98万人で、バラトプル市の人口は約14万人(ネパール都市人口第5位)である。これらの地域では語学学校が集中しており、特に日本語学校が多く立地している。また単に都市人口規模が大きいだけでなく、若者層を中心とした人口流入が進む人口増の都市であり、教育水準が高いという特徴もある⁶⁰⁾。

学校は一般的に雑居ビル内に位置し、教室、受付、待機室、校長室で構成され、標準的な日本語教材『みんなの日本語・初級』を使用している。設立者は元留学生で、日本でビジネスなどを成功させた後に帰国した者が多い。教員も主に元留学生で、大学の教育学部出身者など、専門的に言語教育を学んだ者は少ない。生徒は主に18歳から20歳の高卒者で、多くは日本の専門学校か大学への進学を希望している。特にアルバイト時給の高い東京は人気がある⁶¹⁾。また、ネパールの日本語学校業界の競争は激しいが、特定の地域に日本語学校が集積することで、留学希望者と学校間のアクセスが容易になり、競争を通じて授業料が下がり、エージェントのビザ取得スキルも向上し、競争と協力のバランスが取れていると述べられている⁶²⁾。

このように、ネパールの日本語学校の経営においては、留学経験や経営能力、経済資本、そして社会関係資本が重要で、特定地域にクラスターを形成することが経営能力のアップグレードと市場拡大に不可欠となっている。

■ ネパール人留学生とキャリア

ネパール人留学生が日本での留学を経て描いているキャリアはどのようなものなのであろうか。鍋島有希「日本語学校に通う留学生の初年次キャリア探索」(2019年)では、留学生は進路に関する環境探索よりも自己探索に重点を置いて行動しているという仮説を提起した。ネパール人留学生のキャリア探索は「進路に関する知識拡張」「進学先の選定」「自己と興味のある学校のマッチング」という3つの因子から構成され、自己探索よりも環境探索に焦点を当てているという結果となり、ネパール人留学生に対して仮説は支持されなかった⁶³⁾。研究上の課題として、調査対象が少なかったことなどに触れられているが、初年次のネパール人留学生の日本語能力などを鑑みると、インフォーマントとして彼らを選んだことは、とても挑戦的な研究であったと言える。

比較的規模の大きな量的調査が是川夕「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校」(2019)で実施される。「日本語学校が教育達成を通じた移住過程の一部である」という視点から分析し、留学生の日本語能力、経済状況、送金の状況、及び中期的な日本滞在の意図などを検証している⁶⁴⁾。

この調査によると、ネパール人留学生の70.7%は収入源がアルバイトである⁶⁵⁾。平均月収は9.8万円であり、アルバイトに積極的に従事している為、月収だけみると中国人留学生(8.5万円)よりも高い。ネパール人留学生の37.8%が出身国の家族に送金しており、この割合は他国の留学生と比べて高く、送金額は月収の約40%程度である⁶⁶⁾。

ネパール人留学生の経済状況に対する自己評価はそれほど低くなく、他国の学生とあまり差はない⁶⁷⁾。しかし、一般的に留学生たちの送金は限られた収入の中で支出を切り詰める形で行われている可能性が高く、男性で、日本語能力が低いものほど送金額が大きくなる傾向がある事も示されていた⁶⁸⁾。

また、確かにネパール人留学生は就労を希望する傾向があるが、その場合でも日本語学校を卒業後に就職するよりは、大学への進学を希望する者が多く、就労志向が強いにも関わらず、進学を経た後の就労というキャリアパスを描いていることが分かる⁶⁹⁾。

この結果が示していることは、ネパール人留学生は経済的理由から短期的な経済的利得を目的とした出稼ぎ労働者のように見られているが、実際には日本での進学と就労の両方を重視している傾向があるということである。多くは日本での高等教育を通じて技能や知識を習得してから、日本の労働市場での就労を目指そうとしており、ネパール人留学生にとって、学ぶことと働くことは相補的なものであり、それぞれが重要な役割を果たしていると考えられる。

そして、ネパール人留学生のキャリア像について更に一步を進めた研究が、阿部（董）夢「日本語学校に在籍する外国人留学生の将来展望とその規定要因」（2023）である⁷⁰⁾。日本語学校に在籍する留学生の進路希望と就職志向について量的調査を行い、中国、ベトナム、ネパール人留学生の将来展望に影響する要因を考察した。主に「日本語学校修了後の進路希望や就職志向には国籍が影響する」と「進路希望と就職志向には国籍以外にも個人属性が影響する」の2つを検証している⁷¹⁾。

検証の結果、ネパール人は日本での「すぐ就職」を希望する割合が高く、希望する業種では、ネパール人は旅行・ホテル・飲食サービス業を希望する傾向が示された⁷²⁾。ネパール人が、旅行・ホテル・飲食サービス業など、母国語と日本語のメリットを活かす業種に興味を示す理由は、これらの職種が外国人顧客の増加に伴う接客対応が必要となる仕事であり、彼ら自身の能力を生かす進路の一つだと自覚しているからであろう。さらに、ネパール人が来日前に一連の情報をリサーチしたうえで、ある程度のキャリア像を描いてから日本留学をしている可能性も指摘している⁷³⁾。

ネパール人留学生が宿泊・飲食に興味を持つことは周知の事実であったが、この研究では、一方で、ネパール人留学生は情報システムや技術開発・研究といった専門性の強い職種に比較的兴趣が強いという結果も示されている⁷⁴⁾。

加えて、ネパール人留学生は学習態度やコミュニケーションスキルが、比較対象の中国人、ベトナム人留学生より高い傾向が示された⁷⁵⁾。この結果は、JLPT合格などの成果には出ないが、なんとなく中国人留学生よりも上手に喋るという筆者の経験的な知見とも合致する。既存の評価では測れない、彼らの明るい性格と優れたコミュニケーション能力が、就職活動において有利に働く可能性があることを示唆している。

■ ネパール人留学生と介護教育

最後に、介護教育分野における先行研究も検討したい。吉田悦子、トゥラダール・アスタ「介護福祉養成施設におけるネパール人留学生への質問紙調査の報告」（2022）では、ネパール人留学生たちの日本での学習経験、就職活動、職業意識、生活の困難さなどが分析された⁷⁶⁾。

日本語学習と介護に関する専門課程のバランスは重要であるが、専門課程の単位習得に多くの時間を割き、日本語を学習する機会が減少するため、教室環境を日本人学生と外国人学生が共に学ぶ場として、日本語のコミュニケーション活動を積極的に行うことが必要であるとしている。その上で、日本語学校を経てきたとはいえ、日本語能力の個人差が大きく、就職活動や職場でのコミュニケーションに直接関連することを考えると、専門課程でも「読む、書く」技術の育成は重要だとしている⁷⁷⁾。

また、明確な目標設定は就職の動機付けにつながるが、他領域への就職の可能性を考え、個々のニーズに合わせた情報提供や就職支援が必要となっている。介護福祉コースに在籍するネパール人留学生が明確な進路意識を持っていたとしても、日本語や学校生活、就職活動の困難に直面している状況が明らかになっており⁷⁸⁾、介護福祉士を目指すネパール人留学生への支援策を探る上での重要な成果となっている。

■ おわりに—今後の課題

以上、ネパール人留学生に関する先行研究を整理してきた。

先行研究によれば留学生政策にもネパールのエージェントや現地での教育にも問題があり、それらに対しては日本にいる日本語教師は無力に見える。しかし、そのような限界を認識しつつも、ネパール人留学生に対する理解を深め、現状をどのように改善できるかを考察することには意義があると言えよう。

留学生の多様化が進む現代において、従来の一律的な教育や評価方法では、特にネパール人留学生の能力や可能性を的確に捉えることが困難である。先行研究は彼らの文化的背景や陽気な気質、優れたコミュニケーションスキルに注目することは、日本社会での彼らの成功を支援する上で不可欠であることを示している。

日本語教育の現場では、教育者は固定観念に基づいた評価や指導を見直し、ネパール人留学生の多様な学び方や生活スタイルに対応した教育方法を導入する必要がある。特に、学習と労働が相互に補完的な役割を果たしている現状を理解し、アルバイトなどを通じて得られる経験を教育に反映させることが求められる。これには、学習内容が学生の日常生活と密接に結びつく新たなカリキュラムの開発が必要となるだろう。

従来の教育方法の見直しに加えて、留学生教育における教員と学生の関係性も再考を要する点がある。ネパール人留学生がアルバイトや余暇活動を通じて得る経験をより効果的に教育に取り入れるためには、教員が学生の日常生活に対する理解を深めることが求められる。具体的には、教員は学生の興味やコミュニティ形成に関心を持ち、それらを把握したうえで支援する姿勢が必要になるだろう。このような多角的な理解と支援を通じて、ネパール人留学生との共生が促進されるとともに、教育の質が向上し、ひいてはより良い共生社会の構築が可能となるのではないだろうか。

しかし、そうした共生社会を目指すためには、なおいくつかの未解明な点が存在する。

まず、先行研究で語られるネパール人留学生の生活は、学校とアルバイトが中心であり、余暇活動についてはほとんど語られていない。例えば、在日ネパール人によるフットサルチームの運営やリーグ戦の実施など活発な課外活動が確認されており、より広範囲での留学生生活を考察することが必要である。

また、フットサルチームに限らず、在日ネパール人主体の団体が多数存在するが、これらの団体とネパール人留学生の関係は依然として不明瞭である。在日ネパール人主体の団体とネパール人留学生との関係を明らかにすることで、彼らはどのようにコミュニティを形成し、どのようにサポートし合っているのか、彼らの社会的つながりや支援システムについてより深く理解できれば、生活指導などの場面で参考になると考えられる。

次に、日本語学校や一般的な大学に通う留学生が主に研究対象とされているが、介護分野など特定分野で学ぶネパール人留学生についても理解を深める必要がある。なぜならば、例えば介護現場では日本人とネパール人との間で、宗教的な習慣や食文化、家族に対する価値観などの相違がはっきりと現れることが容易に想像できるからである。これらの相違は日本語の問題だけではなく、より良いコミュニケーションと相互協力のために把握する必要がある。

さらに、研究方法の点からは、ネパール語を使ったネパール人留学生に対する聞き取り調査の必要性が大きいと思われる。これまでの研究では「日本語が上手なネパール人」や「日本で就職できたネパール人」にインフォーマントが限られており、真に困難に直面するネパール人留学生の声が拾い上げられていない。2024年2月9日に放映されたNHKの「ジャパニーズ・ドリーム～ネパール人留学生たちの日本～」では、ディレクターのディベシュ・カレル氏がネパール語で取材を行い、ネパール人留学生たちのリアルな姿を伝えた。このドキュメンタリーでは、「日本に来たら夢は見えなくなっていく」など、ネパール人留学生たちの本音が、映像と共に強い切迫感をもって伝えられていた⁷⁹⁾。研究者は言語の壁を乗り越え、ネパール人留学生との信頼関係を構築していかなければ、彼らのより鮮明な姿を描くことはできないのではないだろうか。

以上を今後の課題として、ネパール人留学生についての理解を深めていきたい。それらの成果は、日本語教育のありようにも示唆を与えるものとなるだろう。

引用文献

- 1) 望月優大：「働く留学生」がまちを支える。東京人 33(7)：70-73, 2018.
- 2) 外国人留学生在籍状況調査。 <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/>（閲覧日：2024/4/25）
- 3) 酒井治孝：ネパール人留学生の日本語研修と留学生活。専門日本語教育研究 10：3-10, 2008.
- 4) 佐藤由利子：ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析。留学生教育 17：19-28, 2012.
- 5) 佐藤由利子：前掲4)：21.
- 6) 佐藤由利子：前掲4)：25.
- 7) 佐藤由利子：前掲4)：27.
- 8) 佐藤由利子：ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景。ウェブマガジン留学交流 63：12-23, 2016.
- 9) 佐藤由利子：前掲8)：17.
- 10) 佐藤由利子：前掲8)：16.
- 11) 佐藤由利子：前掲8)：20.
- 12) 南埜猛，澤宗則：日本におけるネパール人移民の動向。移民研究 13：23-48, 2017.
- 13) 南埜猛，澤宗則：前掲12)：28.
- 14) 南埜猛，澤宗則：前掲12)：31.
- 15) 佐藤由利子：移民・難民政策と留学生政策。移民政策研究 10：29-43, 2018.
- 16) 佐藤由利子：前掲15)：30.
- 17) 佐藤由利子：前掲15)：39.
- 18) 佐藤由利子：前掲15)：38.
- 19) 佐藤由利子：前掲15)：37.
- 20) 則松智子，小林浩明，徐曉輝：「新移民時代」における多文化共生を実現するための探索的実践研究（1）。北九州市立大学国際論集 18：73-88, 2020.
- 21) 則松智子，小林浩明，徐曉輝：前掲20)：83.
- 22) 日本語教育推進関係者会議（第2回）。 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/nihongo_suishin_kankeisha/02/index.html（閲覧日：2024/4/25）
- 23) 日本語教育推進関係者会議議事録。第2回：20, 2020.
- 24) 前掲23)：21.
- 25) 二子石優：留学生30万人計画の達成とその実情を探る。ウェブマガジン留学交流 120：42-60, 2021.
- 26) 二子石優：前掲25)：47.
- 27) 二子石優：前掲25)：47.
- 28) 二子石優：前掲25)：58.
- 29) 岩切朋彦：日本語学校におけるネパール人学生の様相とその諸問題。西南学院大学大学院国際文化研究論集 9：79-112, 2015.
- 30) 岩切朋彦：前掲29)：87.
- 31) 岩切朋彦：前掲29)：108.
- 32) 岩切朋彦：前掲29)：110.
- 33) 柳基憲：ネパール人留学生の実態に関する研究。都市政策研究 18：113-125, 2017.
- 34) 柳基憲：前掲33)：120-121.
- 35) 柳基憲：前掲33)：121.
- 36) 柳基憲：前掲33)：117.
- 37) 岩切朋彦：「働く留学生」をめぐる諸問題についての考察（1）。鹿児島女子短期大学紀要 53：15-24, 2017.
- 38) 岩切朋彦：「働く留学生」をめぐる諸問題についての考察（2）。鹿児島女子短期大学紀要 54：37-

- 49, 2018.
- 39) 岩切朋彦：前掲38)：48.
- 40) 岩切朋彦：前掲38)：48.
- 41) 森本泉：在日ネパール人とは、どのような人々か？. 地理 67(3)：12-21, 2022.
- 42) 森本泉：前掲41)：17.
- 43) 森本泉：前掲41)：17-20.
- 44) ティナ・シュレスタ：ネパール人留学生の進学希望と就労. 地理 67(3)：43-49, 2022.
- 45) ティナ・シュレスタ：前掲44)：44-45.
- 46) ティナ・シュレスタ：前掲44)：45.
- 47) ティナ・シュレスタ：前掲44)：46-47.
- 48) ティナ・シュレスタ：前掲44)：47-48.
- 49) 澤宗則：インド・ネパール料理店の立地展開と戦略. 移民研究 19：1-36, 2023.
- 50) 澤宗則：前掲49)：18.
- 51) 引田梨奈：ネパールにおける日本語教育の実態. 日本語教育研究 65：210-228, 2019.
- 52) 引田梨奈：前掲51)：211.
- 53) 引田梨奈：前掲51)：217.
- 54) 引田梨奈：前掲51)：223.
- 55) 鈴木伸隆：日本のネパール人留学生と移住インフラストラクチャー. 移民研究年報 27：35-48, 2021.
- 56) 鈴木伸隆：前掲55)：36.
- 57) 鈴木伸隆：前掲55)：43.
- 58) 鈴木伸隆：前掲55)：41.
- 59) 澤宗則, 南埜猛：ネパール人留学生に関するトランスナショナルな関係. 移民研究 18：1-36, 2022.
- 60) 澤宗則, 南埜猛：前掲59)：13.
- 61) 澤宗則, 南埜猛：前掲59)：18-21.
- 62) 澤宗則, 南埜猛：前掲59)：21-26.
- 63) 鍋島有希：日本語学校に通う留学生の初年次キャリア探索. グローバル人材育成教育研究 7 (1)：13-21, 2019.
- 64) 是川夕：教育達成を通じた移住過程としての日本語学校. IPSS Working Paper Series (J) 20：1-28, 2019.
- 65) 是川夕：前掲64)：12.
- 66) 是川夕：前掲64)：13.
- 67) 是川夕：前掲64)：14.
- 68) 是川夕：前掲64)：19.
- 69) 是川夕：前掲64)：21.
- 70) 阿部（董）夢：日本語学校に在籍する外国人留学生の将来展望とその規定要因. 移民政策研究 15：93-108, 2023.
- 71) 阿部（董）夢：前掲70)：95-96.
- 72) 阿部（董）夢：前掲70)：100.
- 73) 阿部（董）夢：前掲70)：104.
- 74) 阿部（董）夢：前掲70)：100.
- 75) 阿部（董）夢：前掲70)：97.
- 76) 吉田悦子, トゥラダール・アスタ：介護福祉養成施設におけるネパール人留学生への質問紙調査の報告. 三重大学人文学部文化学科研究紀要 39：87-94, 2022.
- 77) 吉田悦子, トゥラダール・アスタ：前掲76)：93.

78) 吉田悦子, トゥラダール・アスタ: 前掲76): 94.

79) コンビニ, 配達仕分け…消えゆくネパール人留学生の夢「家族と睡眠を犠牲にして日本社会に貢献」.
https://www.yomiuri.co.jp/culture/tv/20240228-OYT_1_T50078/ (閲覧日: 2024/4/25)

英文抄録

Issues Identified through Policies and Support Systems for Nepalese International Students in Japan

Kyushu Eisu Gakkan, Fukuoka, Japan

Ryo Onoda

Faculty of Nursing, Hiroshima Bunka Gakuen University, Hiroshima, Japan

Tomoko Isoda

Research on Nepalese international students has evolved alongside their increasing presence in Japan. Early studies primarily focused on the characteristics of these students and the factors contributing to their growth, with particular attention to economic circumstances and educational opportunities. It has also been noted that Nepal's political instability and economic downturn have played a role in this increase. Subsequently, research expanded to include analyses of student ethnography, local education, and career development. Challenges faced by students, such as language barriers, difficulties in cultural adaptation, and financial constraints, have been examined in detail, particularly in relation to how these factors impact their academic performance and future career prospects. Changes in policies related to international education and immigration have also emerged as key research themes, providing insights into how the rising number of Nepalese students has influenced these policies. Such changes have presented new challenges to Japan's educational institutions, labor market, and society as a whole. Many studies are aimed at achieving multicultural coexistence in Japan, identifying a lack of support for the social integration and career development of international students. In order to support these students, it is crucial to establish effective policies and support systems that address the specific challenges they face.